

# 反アメリカ帝国主義を優先する ベネズエラ連帯の複雑性

スティーブ・エルナー、フェデリコ・フエンテス

Links International Journal of Socialist Renewal (2024 年 11 月 1 日)

<https://links.org.au/prioritising-anti-us-imperialism-maduros-venezuela-and-complexities-critical-solidarity-interview>

スティーブ・エルナーは『ラテンアメリカ展望』誌の副編集長であり、ベネズエラのオリエンテ大学の元教授である。最近、月刊誌『マンスリー・レビュー』、『サイエンス・アンド・ソサエティ』、『ラテンアメリカ展望』に、アメリカ帝国主義との闘争を最優先する左派を支持する一連の記事を執筆した。フェデリコ・フエンテスとの幅広い内容のインタビューで、エルナーは反アメリカ帝国主義に関する自身の考えを述べ、それが左派による中国やラテンアメリカのピンクタイド政権の評価にどう影響するのか、そしてそれが国際的な連帯活動家にとって何を意味するのかを明らかにしている。

フェデリコ・フエンテスは、オーストラリアの新聞『グリーン・レフト・ウィークリー』の常連寄稿者であり、その記事は『カウンターパンチ』、『MR オンライン』、『アポレア』、『レベリオン』、『アメリカ XXI』、『コムナ』などの出版物やウェブサイト（スペイン語および英語）に掲載されている。また、マルタ・ハーネッカーとの共著3冊を含め、ボリビア、エクアドル、パラグアイにおける新左翼に関する書籍を数冊執筆している。

**フェデリコ・フエンテス**：最近の論文で、あなたは、左派はアメリカ帝国主義との闘争を優先すべきだと述べている。なぜそう考えるのか？

**スティーブ・エルナー**：資本主義の基本的な矛盾は生産の段階にあり、労働者階級の利益と資本家の利益との間の矛盾である。これは、マルクス主義の基本である。しかし、国家間の関係を世界レベルで分析する場合には、アメリカ帝国主義（NATO を含み）をその中心に据えなければならない。私の記事では、左派の主張である「中国とアメリカが帝国主義大国として収斂している」という説に疑問を投げかけている。

**FF**：中国に関する議論では、帝国主義をどう定義するかがしばしば中心となる。あなたは帝国主義をどう定義するのか？ アメリカ帝国主義だけが存在するのか？

**SE**：ジョン・ベラミー・フォスター（1953～、アメリカの社会学者、渡辺景子訳『裸の帝国主義——アメリカによる世界支配の追求』、こぶし書房、2009年）は、レーニンが帝国主義を「多面的」と説明したことを指摘している。私は、帝国主義には政治・軍事的な要素と経済的な要素という2つの基本的な側面があることを付け加えたい。その上でフォスターは、帝国主義に関する2つの正反対の解釈の妥当性を問うている。

一方の傾向は、帝国主義を、もちろん軍事力に裏打ちされたアメリカ帝国の政治的支配と同一視するもので、レオ・パニッチ（1945～、カナダの政治学

者)、とサム・ギンディン(カナダの政治学者)が唱えた見解である(レオパニッチ,サム ギンディン、『アメリカ帝国主義とはなにか』渡辺 雅男 訳、こぶし書房、2004)。彼らは、アメリカの経済的利益に従って秩序と安定を維持するアメリカの政治的能力を過大評価していた。もちろん、アメリカの威信が低下し、世界経済が不安定化している現在、10年以上前に彼らが書いたものは、当時よりも正確であったように見える。

一方、極端な左派理論家たちは、グローバル資本の優位性に注目し、国民国家の重要性を軽視する。彼らは、ラテンアメリカにおける進歩的な政府はグローバル資本に逆らうことはできないと見なし、アメリカは、アメリカの地政学および経済的利益を含むさまざまな利益の擁護者というよりも、むしろ超国家資本の守護者であると見なしている。アメリカの経済的利益の典型的な例は、ドル覇権の防衛である。逆説的ではあるが、地政学的な要因の典型例は、制裁という形でドルを軍事化することであり、これは各国が国際取引においてドルを回避する仕組みを作ることを促す。その結果、国際通貨としてのドルの価値が弱まることになるが、今、まさにそのことが起こっているのである。

私は、主に国際資本に焦点を当てたこの立場は、いくらか誤解を招きやすいと主張する。ラテンアメリカ・パースペクティブ誌でのウィリアム・ロビンソン(アメリカの社会学者、『グローバル警察国家』松下洸 監訳、花伝社、2021年)とのやり取りの中で、私はかねてから尊敬してきた氏の国際資本とグローバルイゼーションに関する研究の重要性と、その今日的な政治的含意について指摘した。ロビンソンは、私が領土に基づく帝国主義について言及したことに対して異論を唱え、レーニンの帝国主義理論は「階級に基づく」ものであると述べた。しかし、それは両方である。私はレーニンの帝国主義概念が今日、そのすべての側面において適用できると言っているわけではないが、レーニンの著作においても今日においても、帝国主義の領土的側面を否定するロビンソンの見解には、さまざまな理由から同意できない。

第一に、『帝国主義：資本主義の最高段階』において、レーニンは、第一次世界大戦を、現在グローバル・サウスとして知られる地域を分割するヨーロッパ

の超大国間の衝突に帰している。これ以上に領土的側面に基づいたものがあるだろうか？第二に、国家は支配階級、すなわち資本家階級またはその支配的集団によって構成され、その他すべてのものを支配し決定するという単純な考え方を疑問視するマルクス主義の文献が数多く存在する。国家は、特定の階級の排他的な手段ではないため、多国籍資本の利益がすべてに優先するわけではない。さらに、アルチュセール（レイ・ピエール・アルチュセール、フランスの哲学者 1918～1990）流に言えば、構造と上部構造の因果関係は複雑である。つまり、多国籍企業の経済的利益は、政治的、地政学的、軍事的考慮事項を無効にすることはできない。

もちろん、長期的には、経済と地政学は複雑に絡み合っており、切り離すことはできない。ロビンソンやその他の人々は地政学について論じているが、地政学が持つべき重みを十分に与えていない。実際、多国籍資本は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に関する彼らの議論など、他の重要な要因を包括している。地政学を表面的な上部構造に追いやるのではなく、帝国主義の基本要素として考えるのであれば、中国をアメリカ帝国主義と同じカテゴリーに分類することはできない。海外に 750 もの軍事基地を置くアメリカを、1 つしか持たない（ジブチ基地）中国と同じカテゴリーに分類できるだろうか？ アメリカが世界中に展開する軍事力、制裁措置の行使、R2P（保護する権利）や「人道的介入」を理由とする介入主義の正当化は、北京の他国、特に南半球諸国との関係には見られない。

FF：アメリカの衰退する世界的な影響力と、中国の台頭を踏まえ、アメリカ帝国主義を優先する必要性について、あなたの立場をどのように調整しますか？

SE：マルクス主義者は、すべては変化し、アメリカの世界的な覇権もその例外ではないと見なす。しかし、カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスは、当時の空想的社会主義者たちと論争を繰り広げた。彼らの未来志向的なビジョンは、現在の現実を見えなくさせていた。要するに、マルクスとエンゲルスは、未来を現在に押し付けることはできないと言っているのだ。したがっ

て、マルクス主義の観点では、2つの要素がある。すなわち、未来を照らす現在に具現化された変化を分析する弁証法と、すべてに適した時期と場所があるというタイミングの重要性である。

アメリカの影響力については、確かに衰退している。しかし、アメリカは単なる張り子のトラではない。ガザ紛争は、この現実を象徴している。アメリカとその代理であるイスラエルは、何十億ドルもの資金を投入したにもかかわらず、ガザで軍事的勝利を取めることはできないでいる。あなたは、ガザは、ベトナムやアフガニスタンと同様に、アメリカの衰退を示すさらなる証拠であると結論づけるかもしれない。しかし、人命、個人的トラウマ、財産のすべてに及ぶ破壊の状況を見てほしい。アメリカの軍事力、政権交代能力、経済的恫喝の行使が、いかに強力で破壊的な影響力を持っているかについて、詳細に述べる必要はないだろう。ウクライナ紛争は別として、他の超大国との質的な比較はできない。また、「中国はほぼそこまで達しており」、すぐ、アメリカと同じように帝国主義的になるというのは、誤解を招く。いずれそうなるかもしれないが、決まったことではない。

FF：あなたは最近の論文で、未来と現在を混同してはならないという問題を取り上げたと思うが...

SE：はい、取り上げた。異なる文脈で。まず、トランスナショナル国家の重要性を過剰に強調して先走っている作家たちについて。トランスナショナル国家は、ケインズ経済学が流行した時代に国家が持っていた財政的影響力の多くを失っているとはいえ、国家を置き換えているわけではない。国家は軍事能力を失ってはいないが、国家はトランスナショナル国家がほぼ完全に欠いているものである。遠い未来への推測は、今ここで起こっていることの分析に代わるものではない。

国家を軽視するグローバルな視点の例としては、イマニュエル・ウォーラーステイン（1930~2019、『近代世界システム I、II—農業資本主義と「ヨーロ

『ツバ世界経済』』の成立一、川北稔訳、岩波現代選書、1981』の理論がある。同理論では、1968年のコロンビア大学からメキシコシティ、チェコスロバキアに広がった反ヘゲモニー運動は、同氏が「単一革命」と呼ぶものであり、その際、地域的な状況は根本的な説明要因ではなかったとされている。実際には、1968年は世界革命とは言いがたく、3つのケースすべてにおいて、現地の状況が主な推進要因であった。その一つは「デモンストレーション効果」であり、ある国での革命的な出来事が別の国の政治に影響を与えるというものである。しかし、これは同時進行する世界革命とは全く異なる。ウォーラスティンは「早まった行動」を取っており、未来的な世界革命のビジョンを現在に押し付けていたのである。

第二に、未来を現在に押し付けるという同じ傾向は、ピンクタイド政権をグラムシの受動革命理論のレンズを通して見て、それらの政権が運動の当初の目標を裏切ったと結論づける人々にも見られる。これらの著述家たちは、ピンクタイドの「計画」と呼ぶものが、それらの国々を過去の抑圧的な社会関係への回帰に追い込むと主張している。他の企業セクターが支援する政権交代の試みに反対する特定の企業セクターとピンクタイドが同盟を結ぶことで、結果的に第五列が浸透し、それらの政府を完全に掌握することになる可能性もある。しかし、私が『マンスリー・レビュー』誌の記事で主張しているように、これらの国々で起こっていることは極めて流動的であり、ピンクタイド政権の未来を予測することは難しい。例えば、アメリカ帝国主義が大きな打撃を受ける程度によっては、ピンクタイド政権は社会主義の方向へと逆行するより良い立場に立つことになるだろう。

この意味で、ピンクタイド諸国の国家は、ニコス・プーランザス（1936~1979、フランスの政治学者、『資本主義国家の構造』I・II、未来社）が述べたように、新しい国家が古い国家に取って代わる、あるいは古い国家が生まれたばかりの新しい国家を掃討するという、二重の国家プロセスというよりも、戦場のような様相を呈している。マルタ・ハーネッカー（1937~2019、チリの社会学者、『チャベス革命を語る』河合恒生・河合麻由子訳、澤田出版、2007年）は、チャベス政権下では、旧体制の戦場と二重国家現象という両方

のプロセスが同時に進行したと主張している。いずれにしても、こうした複雑性は、社会運動の指導者を政府に取り込み、企業利益に譲歩を与えることで、ピンクタイドの暗い未来は避けられないと主張する受動的革命論者たちの決定論によって誤って表現されている。

最後に、多極的世界のスローガンをめぐる議論には、現在と未来の問題も関わっている。このスローガンの進歩的な内容を疑問視する左派の人々は、この2つを混同しがちである。将来、多極的世界は、第一次世界大戦への道筋となったような帝国主義間の対立を招く可能性がある。しかし、我々は現在にいて、未来ではない。現在、多極的世界は、世界に類を見ないアメリカの覇権とアメリカ帝国主義に対抗するために設計されている。

FF：こうした状況を踏まえた上で、アメリカ帝国主義との闘争を優先させることがアメリカの左派にどのような影響をもたらすだろうか？ 労働者は国内政治により関心があることが多いが、なぜ左派は、あなたが主張するように、外交問題に焦点を当てるべきなのだろうか？

SE：アメリカの国内政治の分野においても、帝国主義を重視する必要性には現実的な理由がある。「リベラル派」や中道左派と左派を区別する特徴的な要素は、外交政策に関する問題である。

例えば、私はバーニー・サンダースをリベラル派または中道左派と位置づけるが、イスラエルのガザ侵攻後、サンダースは当初停戦を求めることを拒否し、その後も戦闘の「一時停止」を求めるにとどまった。その結果、進歩派やアラブ系アメリカ人コミュニティから激しい攻撃を受けることとなった。2016年の大統領選に参戦した際（それより早く参戦していれば別だが）、サンダースは外交政策を軽視し、その代わりに国内問題を強調するという意識的な決断を下した。また、故ウーゴ・チャベス氏やキューバといったアメリカの敵対者について発言する際には、非常に慎重になることを選んだ。これは、彼が外交政策にあまり関心がないからでも、それらの問題に関する知識が乏しいからでもない。むしろ、ベテラン政治家として、支配階級が何を許容できるかの線引

きを知っていたからである。自らを社会主義者と称し、労働者階級にかなり重要な改革を提唱するが、反帝国主義者ではないサンダースのような政治家が、疎外されたり、悪者扱いされなかったという事実は、非常に重要である。それは、支配階級が厳密な経済的要求よりも帝国主義を優先していることを示している。また、社会主義者と名乗る者よりも反帝国主義者を攻撃する傾向が強いことを示している。

反帝国主義は、民主党の体制と、進歩的ではあるが「より悪くない選択」として民主党候補者に投票する多数の有権者との間に楔を打ち込む効果的な方法の一つである。この傾向は、アメリカの左派が独自の進歩的運動を構築する上で大きな障害となっている。多くの人々は次のように考える。「第三党の候補者に投票することはできない。なぜなら、共和党（そして今ではドナルド・トランプ氏という極右派）がホワイトハウスを支配する危険性が高すぎるからだ」と。彼らの意見はある程度正しい。左派の一部は否定するが、民主党は共和党よりも国内問題により良いものである。トランプは法人税を35%から21%に引き下げ、エネルギー危機の特効薬として「掘れ、ベイビー、掘れ」と叫んでいる。共和党は労働組合に強く反対し、死刑を支持し、中絶を犯罪化しようとしている。これが、有権者たちに、彼らの真のニーズに応える第三党候補者を支持するように説得するのが困難な理由である。

しかし、外交政策は別問題である。ある時点では二つの主要政党に違いがあるかもしれないが（トランプ氏は少なくとも口先では、ハリスのウクライナ政策よりも若干良い）。しかし、全体としては両党とも同様に悪い。これこそ、まさに、民主党やリベラルメディアを含むリベラル派全体が外交問題を避けようとする理由である。8月の民主党大会の演説を聞いていたなら、演説者のうちせいぜい2%が外交政策について触れていたことだろう。そして、その2%も、アメリカの国家安全保障を守る必要があるという偽りの問題に焦点を当てていた。オバマ大統領が成し遂げた2つの立派なこと、すなわちキューバとの関係改善とイラン核合意については、バイデン副大統領は大会で一切言及せず、取り下げられてしまった。党大会での演説は、価値観に関しては合理的な要素があったかもしれないし、人種の多様性や生殖に関する権利など、共和党とは対

照的な実質的な問題もいくつかあった。しかし、外交政策に関しては完全に非合理的である。海外への介入の必要性を訴える際の基盤となるのは、国家安全保障である。しかし、アメリカを軍事的あるいはその他の方法で脅かす国は世界に存在しない。

左派のメッセージでは、「銃とバターの両方を手に入れることはできない」とことや、「国防総省は、地球上で最大の環境汚染者である」ことを強調しなければならない。リベラル派も含めた政治家や企業メディアがこれらの問題に取り組むことを求めるスローガンを考案しなければならない。

反帝国主義を強調する必要があるもう一つの理由は、それがグローバル・サウスにおける進歩的な政府に一息つく余裕を与えることにある。これにより、彼らは民主的な環境で進歩的な政策を推進し、自国の民主主義を深化させるチャンスを得る。ベネズエラの場合、アメリカの侵略が壊滅的な影響を与え、政府の選択肢を制限していた時期に、こうした余裕が事態の展開を変えた可能性がある。キューバやベネズエラからソビエト連邦に至るまで、アメリカ国防総省の戦略は常に、軍事面でアメリカに匹敵する国はないことを十分に承知した上で、敵対する政府に膨大な資源を軍事に割り当てさせ、その消費経済を弱体化させるというものだった。

FF：反帝国主義を優先させるということは、左派がアメリカ帝国主義から攻撃を受けている政府の欠点に目をつぶるべきだということだろうか？

SE：いや、そうではない。左派の中にはそう主張する人もいる。彼らは、北半球の左派は南半球の進歩的な政府を批判すべきではないし、その唯一の義務や役割は、帝国主義の介入に反対することだと言う。しかし、誤りを批判することは不可欠であり、批判を行う権利を疑問視することは誰にもできないし、また、すべきでもない。しかし、批判的な立場の人々は、反帝国主義政府やアメリカ帝国主義の攻撃を受けているその他の政府をいつ、どのように批判するかという難しい問題について、真剣に考慮する必要がある。

例えば、10月7日のハマスの行動と、それに続くイスラエルのガザ侵攻を考えてみよう。パレスチナ支援の連帯運動は、ハマスの侵攻に反対する活動家と、抵抗の権利を理由にそれを擁護する活動家とに分かれている。前者のカテゴリーに属する人々はジレンマに直面している。彼らには正当な立場があり、団結の名の下に後者のカテゴリーに属する人々はそれを尊重すべきである。しかし、例えばガザ地区におけるイスラエルのジェノサイドに抗議する集会で10月7日を批判することは、運動にとって有害である。10月7日について、たとえ一瞬でも言及することは、抗議者の熱意を冷ますことになるだろう。連帯運動が10月7日について一瞬でも言及することを避けたい理由は他にもある。そうすることは、パレスチナの人々に多大な苦しみをもたらした紛争について、双方に同程度の責任があることを暗示することになり、イスラエルの思うつぼにはまる危険性がある。もう一つの理由は、10月7日について言及することは、ハマスの決定とその背景にある戦略を単純化し文脈から切り離してしまう可能性があることだ。

一つの見方として、言論の自由は絶対的な原則ではなく、状況によって異なるという見方がある。戦時中など、特定の状況下では制限がある。同じことは、連帯活動家が擁護する政府に対する批判に関する戦略的決定にも適用される。

FF：ベネズエラのような国についてはどうだろうか。アメリカ帝国主義との軍事戦争には関与しておらず、左派の間ベネズエラ政府に対するアプローチは明らかに異なっている。

SE：ベネズエラは、長年にわたって戦争状態にある。チャベス以前には、ベネズエラの経済学者は誰も、石油を輸出できなければ政府が1週間以上存続できるなどとは想像もしなかつただろう。まさにそれが制裁の狙いなのである。それに加えて、大統領暗殺未遂事件、数か月にわたる暴力的な政権交代騒動、コロンビアからの傭兵による侵攻、クーデター未遂、そしてサイバーテロを含む妨害工作の数々の証拠がある。その最新の例は、アンヤ・パランプルの著書『企業クーデター』で記録されている。これらはすべてアメリカが画策したか、あるいは積極的に支援したものである。例えば、2019年4月のクーデター未

遂は、トランプ政権がベネズエラ軍にマドゥーロを打倒するよう明確に呼びかけたことと歩調を合わせていた。

一部の左派系のアナリストは、マドゥーロが手加減をせずに、自由民主主義の規範に従っていないと非難している。批判が妥当な場合もあるが、文脈を考慮する必要がある。さらに、アメリカの民主主義がどれほど自由なのか？そして、ばかげたロシアゲート疑惑は別として、アメリカが外国勢力から脅かされているとは言いがたい状況である。

FF：問題は、こうした批判がしばしばアメリカ帝国主義によるベネズエラに対するキャンペーンを「助長」していると見なされることだ。批判を封殺することに際限はないのだろうか？

SE：一線を引く必要がある。例えば、選挙不正は容認できない。さらに、批判を封殺すべきではない。文脈の問題であり、つまり、どのような状況下で批判を展開するかということだ。さらに、特定の状況は、左派のアナリストがすべての事実を確実に把握できないグレーゾーンであることを認識しなければならない。そのような場合、私たちは推測するしかなく、私たちが知っていることには重要なギャップがあり、それを簡単に埋めることはできないことを認識する必要がある。左派は、確実に知っていることを区別するために、これらのグレーゾーンを定義する努力をしなければならない。

例えば、2015年初頭にオバマ大統領令によってベネズエラに初めて制裁が科され、その後、軍事クーデターを呼びかけたトランプ政権によって制裁が強化された後、グレーゾーンの1つとなったのがベネズエラ軍であった。内部情報を欠くアナリストが、マドゥーロ大統領がどのような選択肢を持っているのかを本当に知る方法はない。世界屈指の軍事大国による軍事クーデターの呼びかけは、軍とのつながりが深く、マドゥーロのような左派の背景を持たないナンバー2のディオスダド・カベージョの手を確実に強化した。マドゥーロは、急進化して脅威に対抗すべきだったと簡単に言うことはできる。これは、いくつ

かのベネズエラのトロツキスト政党が提唱していたことだ。マドゥーロは、民間セクターに譲歩することで、その反対の方向に向かった。その結果、彼はベネズエラ共産党の支持を失った。

当時、ベネズエラ左派の一部の人々は私に、チャベス派はアメリカの制裁によるひどい経済状況と同一視されないよう、政権を放棄すべきだったと語った。その立場は国家権力の重要性を過小評価している。レーニンはそれを認識していた。もしレーニンが戦時共産主義の時代に極度の苦難を理由に政権を放棄していたら、歴史はどうなっていただろうか？

FF：しかし、国家権力を維持する名目で選挙不正が行われた場合はどうだろうか？ 左派はこれにどう対処すべきだろうか？

SE：すでに述べたように、選挙不正は排除されなければならない。倫理的な理由だけでなく、さまざまな理由からだ。しかし、ベネズエラの場合は複雑な問題がある。7月28日の不正を主張する人々は、その分析にそれらの複雑な問題を考慮する必要がある。

例えば、野党が勝利していたとしても、チャベス派やその他の人々に対して流血の惨事となっていた可能性が高い。エドムンド・ゴンサーレスの立候補は欺瞞的であった。なぜなら、彼は単なる操り人形に過ぎず、真の候補者はマリア・コリーナ・マチャードであったからだ。一部のアナリストはゴンサーレスの融和的なトーンを指摘したが、彼が采配を振っているわけではないし、今もそうではない。誰もがそれを知っている。マチャードのこれまでの声明を見れば、彼女の計画は、チャベス主義を「無力化」することだったことがわかるだろう。これは、組織化された左派を超えたピノチエト式弾圧を意味する婉曲表現である。

チャベス主義指導部が直面している課題の厳しさを認識することは、不正が行われたと主張する左派の人々と、そうではないとする人々との間の分断を解消する助けになるかもしれない。重要な問題は次の点である。7月28日の公式結果を支持する人々と、それを疑問視する人々との間に、大きな共通点、あるいは団結があるだろうか。その共存がどれほど脆弱であろうとも、奨励すべき潜在的可能性があると考えている。

そのような関係を強化する要因はいくつかある。まず、7月28日の選挙後の暴力と不安定化は、国内および国外の組織的な政治的アクターによって実行または促進された部分が多いことを認識することである。マドゥーロ政権は、この点をかなり詳細に記録している。次に、公式結果に疑問を呈することは、マチャードとゴンサーレスが発表した結果を受け入れることを意味するものではない。彼らが所持する投票用紙の枚数に関する発言の食い違いや、昨年10月の野党の大統領予備選挙における透明性の欠如は、彼らの発言を額面通りに受け取ってはならない理由のほんの2例に過ぎない。

そして3つ目に、マドゥーロ大統領の支持者と左派の批判派が歩み寄るためには、同政権の肯定的な側面を認識する必要がある。その筆頭は外交政策だが、それ以外にもある。国内政策に対する批判がどれほど厳しいものであっても、マドゥーロが真正の新自由主義者であるという主張は成り立たない。左派の批評家たちは、チャベスの「コミュンか、さもないければ何もなし」という訴えをマドゥーロ政権が実現できていないことを指摘している。しかし、政府は一般市民の活性化という文脈において、ある程度の支援をコミュンに提供している。この点に関する政府の実績はまちまちであるが、クリス・ギルバートが最近出版した著書（Commune or Nothing!, Monthly Review, 2023）で指摘しているように、肯定的な側面もある。

7月28日の選挙の問題を無視したり、後回しにしたりすべきだと言っているわけではない。しかし、この議論がより大きな問題の妨げになってはならない。その大きな問題とは、アメリカ帝国主義であり、マドゥーロ政権の過ちをその文脈の中で理解することである。その過ちの多くは、アメリカ帝国主義に対する誤った反応である。しかし、それは過ちの重大性を軽視したり、指導者の責任を免除したりするものではない。

FF：これは私たちをより一般的な状況に置くことになるのだろうか？ 常に、確信が持てない問題が存在するだろう。これは、特定の問題を難しすぎると判断して放り投げてよいということだろうか？

SE：私はポストモダニズムの哲学を提案しているわけではないし、多くの真実があるとも考えていない。いや、真実はただ一つであり、私たちはその真実が何であるかを知ろうと努力すべきである。しかし同時に、すべての事実が明らかになっていないために、決定的な結論を導き出すことができないと認識しているグレーゾーンを特定しようとするべきである。このような状況では、左派の反対意見に対して特に寛容であるべきである。これが毛沢東が「人民の矛盾の正しい処理」と呼んだものである。

また、7月28日を「グレーゾーン」の一つだと言っているわけでもない。しかし、7月28日までの経緯の多くはグレーゾーンで構成されていると言っているのだ。私が挙げた例の一つは、ベネズエラ軍内部の状況であり、それはマドゥーロの選択肢を限定的なものにしたかもしれない。この理由から、私は、マドゥーロ派のチャベス主義者と彼らの左派の批判者の多くとの間の寛容性を高めることに賛成だ。それは難しいことかもしれないが。

FF：アメリカ帝国主義を優先させるということは、例えば、アメリカ帝国主義と対立する政府の例としてブラジルと中国の資本家に対してストライキを行っている労働者たちに連帯できないということだろうか？

SE：もちろんそうではない。左派は、ブラジルや中国の資本家が所有する企業に対する労働者の闘争を支援する必要がある。あるいは、それ以外の国の企業に対する闘争でも同じことだ。これは、左派の誰もが軽視できない次元の問題だ。

しかし、その重要性が地政学的な次元を覆い隠してはならない。地政学の重要性は、連帯活動家を「キャンプ主義者」や「二元論左派」と非難する人々によって過小評価されている。後者は、ロビンソンが最近の論文で用いた不幸な表現であり、私も『科学と社会』シンポジウムで取り上げた。ロビンソンは、ヴィジャイ・プラシャド（1967～、インド出身のマルクス主義歴史学者、ジャーナリスト）のような誠実な革命家を指してこの表現を用いているが、それは彼らが中国の指導者を称賛しているからに過ぎない。そうすることで、ロビンソンは、中国国家、国有資本、政治指導者と、中国の民間資本との間の基本的な違いを強調できていない。また、同様に、他国の内政にはどちらかといえば中立的な立場をとっているにもかかわらず、アメリカの CODEPINK 女性団体のような連帯活動家を非難している。左派、特に連帯活動家には、反アメリカ帝国主義を優先する権利がある。マニ教二元論と非難されることなく。この用語の使用は、右派の反共主義者に任せるべきである。

同様に、「キャンプ主義者」という用語は、あらゆる紛争をアメリカ帝国主義とその敵対者、具体的にはロシアや中国との衝突に還元し、アメリカ帝国主義との闘争を優先する左派に適用される。彼らはアメリカ陣営の外にいる資本家による搾取には目をつぶり、アメリカの敵対者すべてを盲目的に支持していると想定される。

ウクライナ紛争を例にとろう。ロシアによるウクライナ侵攻を擁護する左派はほとんどいないが、紛争においてウクライナ側に立っている左派はほとんどいない。例外の1人は、2020年のアメリカの緑の党大統領候補であるホーウィー・ホーキンスで、彼は「キャンプ主義者」という用語を使って、NATOがロシアを挑発してウクライナ侵攻に踏み切らせたと主張する最近の声明を批判した。ホーキンスは、その声明の著者がウラジーミル・プーチンの侵攻決定を擁護しているかどうかを示すことなく、その主張を行っている。反戦運動の大部分はロシアの侵攻を認めておらず、領土的野心が働いている可能性さえ示唆しているが、NATOに大きな非があると考えている。この立場については議論の余地があるかもしれないが、「キャンプ主義者」や親ロシア派とはかけ離れている。

ホーキンスは、西洋の支配に異議を唱え、多極化を支持する「国家の党派」を問題視し、彼らは中国が先導役になると主張していると主張している。中国寄りの「キャンプ主義者」のカテゴリーは、共産党がソビエト連邦と連携し、ソビエト連邦に忠誠を誓っていた冷戦の再来であると想定している。しかし、中国の共産党指導者は旧ソビエト連邦の指導者とは異なり、ほとんどの場合、いかなるモデルも輸出していない。また、左派の多くが中国モデルそのものを支持しているわけでもない。中国を賞賛する人々は主に、国家主権の防衛を原則とする中国の外交政策を賞賛している。「キャンプ主義」という言葉は、左派がアメリカの政策に対する批判とソビエト連邦に対する批判のバランスを取らなければならないとされていた冷戦時代を想起させる。拒否した代償として、せいぜい「同調者」と呼ばれるだけだった。

とはいえ、左派の中には、中国の外交政策だけでなく、中国のモデルに魅力を感じて中国と歩調を合わせる人々やグループもいる。中国の問題を客観的に分析するには、偏見を捨てなければならない。私はこの分野の専門家ではないが、中国で起きていることは、左派が分析する上で複雑であると同時に重要であると断言できるだけの知識を持っている。冷戦時代を彷彿させるような決まり文句を使って中国支持者を攻撃することは、今こそ必要とされているオープンで誠実な議論の妨げとなる。

FF：しかし、アメリカ帝国主義を優先させることが、真の民主主義や労働者の闘争を過小評価するだけでなく、アメリカ帝国主義との闘争を弱体化させるという理由で直接的に反対する、一種の「より小さな悪」政治につながるという問題がある。地政学が連帯や闘争する他者の権利に優先されるべき場合があるだろうか？

SE：いや、一方が他方を否定することはない。しかし、あなたが提起した問題は、より広い視点から見ることができる。グローバル・ノースの組織化された左派は3つのカテゴリーに分かれている。反帝国主義運動の一部を形成する左派活動家もいれば、正統派マルクス主義者として労働者階級を優先する者もいる。また、人種差別、移民、再生産権、LGBTQ+問題などに関する闘争に

関わる社会運動活動家もいる。3つの旗は互いに補強し合うものであり、交差性は、異なる抑圧された集団を結びつける。

同時に、これらの活動家たちの間には矛盾や緊張関係もある。これは当然のことであり、避けられない。ポスト・マルクス主義者やポストモダン主義者の主張が正しいとすれば、現代社会における変化のための社会運動や政治運動は、少なくとも表面的には、100年前よりも複雑になっているということだ。とはいえ、優先事項や戦略を決定するための議論の余地は大いに残されている。例えば、ジャコバン紙（ニューヨークに本拠を置く社会主義雑誌、発行部数75,000部）に掲載された多くの記事では、一部の社会運動のアイデンティティ政治が階級を単なるアイデンティティの一つとして捉えていることを批判している。また、イタリア共産党のドメニコ・ロズールド（1941~2018、イタリアの歴史家）の著作（『グラムシ実践の哲学：自由主義から〈批判的共産主義〉へ』福田静夫訳、文理閣、2008年）では、1917年以降の左派の進歩の主な推進力は反帝国主義であると捉えている。

最近の私の記事では、労働者や社会運動の動員を実質的に進歩的な変化の唯一の推進力と見なす一方で、反帝国主義政府をほとんど考慮に入れていない反「ピンク・タイド」論者たちを批判している。しかし、私の記事は、地政学的な視点のみに焦点を当てることの妥当性についても疑問を投げかけている。第二次世界大戦中、共産主義者が労働運動に対してストライキ禁止政策を推進していたような状況には、まったく至っていない。地政学的な視点のみでは、多くの状況において不十分である。例えば、NATOの拡大と脅威に対する対応としてロシアが利用できる政治的選択肢を考慮せずに、ロシアによるウクライナ侵攻を正当化する可能性がある。また、地政学的な視点のみに立脚する論理は、両者の国内要因を考慮せずに、アメリカの政権交代計画の対象となったという理由で、サダム・フセイン（元イラク指導者）をチャベスと同じ反帝国主義のカテゴリーに位置づけることになる。

私が言いたいのは、現実的になる必要があるということだ。多くのオープンな議論が必要であり、歓迎されるべきである。しかし、社会的な矛盾があまりに

も根深いので、青写真や統合案にたどり着くことはできないだろう。しかし、共通の前提に基づく共通項を目指すことはできる。

その前提のひとつは、もちろん唯一の優先事項としてではないが、反アメリカ帝国主義を優先すべきであるということだ。BRICS をめぐる議論や多極的世界の旗印について考えてみよう。キューバやベネズエラなどに対する制裁という形でドルを軍事化するアメリカの政策を弱体化させるという点において、BRICS の重要性を認識する左派もいるが、一方で、多極化を長期的戦略として目指すことには疑問を呈している。マドゥーロ大統領やその強固な支持者たちの多くは、社会主義への前進における根本的な手段として捉えている。これらは、共存できる相違点である。しかし、多極的世界というスローガンの重要性を完全に否定し、マドゥーロ政権を新自由主義の売国奴と非難する人々との間で、簡単に和解できるとは思わない。こうした論者は、アメリカ帝国主義だけが問題なのではないと主張する傾向がある。確かにその通りかもしれないが、アメリカ帝国主義が最も危険な存在であることは間違いない。

FF：この議論は非常に明確なものだった。他に付け加えたいことはあるか？

SE：もちろんだ。グローバル・サウスにおける反帝国主義の政府や運動による政策や行動の中には、無原則であったり、あからさまに間違っていたりするものもあり、はっきりと批判されるべきである。一方、白黒がはっきりしないものもあり、複雑な問題をはらんでいる。後者のカテゴリーに関しては、左派は批判を過度に強調すべきではなく、文脈を考慮する必要がある。また、そうした批判をいつ、どのように表明するのかには注意を払うべきである。この2つのカテゴリーを区別するには、真剣な考察が必要である。「二元論的左派」や「キャンプ主義者」といった単純化された用語の使用は、必要とされる客観的分析を妨げ、おそらくは比較的長期にわたる社会主義への移行の道のりの複雑性を覆い隠すことになる。

完

【翻訳 新藤通弘】